トップ対談 9 組合員・地域とともに

【第9回ゲスト】

西原常雅 氏（上）

広島県 JA三原 代表理事組合長

【インタビューとまとめ】

石田正昭 龍谷大学農学部 教授

西原組合長――派手さはないが、組合員の信頼に応えたいという熱い思いがみなぎる。今JA経営者に求められるのは、パフォーマンスではなく、実直に組合員と対話を重ねる努力である。こわもてに迫る政府の農協改革に対抗するには、それしか適当な方法はない。

実直に、島しょ部と中山間地の農業振興を図る

レモンアイランド・せとだ

石田 今日は午前中、瀬戸田のレモン出荷を見てきました。

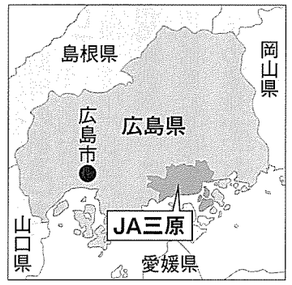
西原 現物はありましたか。

石田 ありました。ハウスレモンの走り。若い生産者の方が星形やハート形のレモンを作るためのケースを洗っていました。

西原 枠のことですね。一応あれは特許を取っています。そのおかげで〝せとだレモン〟の用途が格段に広がりました。

瀬戸田のレモン栽培は、明治時代から行われていますが、昭和三十八年には約九〇〇トンの生産があり、全国一の生産量でした。しかし、昭和三十九年のレモンの輸入自由化でレモン園地はほとんどなくなってしまったのです。

その後、輸入レモンのポストハーベスト農薬が問題となり、国産レモンの安全性が見直され、復活しました。合併前の瀬戸田町農協の永井安一組合長が先頭に立ち、全島を挙げてレモン増殖運動に取り組み、日本一の生産量を誇るようになりました。



減農薬の特別栽培レモンを〝せとだエコレモン〟と呼び、「皮まで食べられるエコレモン」として売っています。量的にはこれが六割、慣行栽培レモンが四割です。

石田 国は今更のように農業所得の増大というが、現場ではそれを当然のようにやってきた。

西原 瀬戸田エリアは島一帯が柑橘で、田んぼはありません。野菜がわずかに残っていますが、柑橘がほとんど。そこで〝レモンアイランド・せとだ〟というネーミングを使い、生鮮品のみならず、加工品や観光の要素を含めて勝負に出ています。

石田 六戸の農家さんが一つの法人を作っていると聞きました。

西原 法人を構成する六戸の方がたは、考え方によって全量をJAに出荷する方もいますし、そうではない方もいます。その他にシルバーさんを一〇人ぐらい雇うような大規模農家もいくつかあって、法人構成員とそう違わないことをやっています。

ご承知のように、段々畑が広がっているので、防除や除草は手作業で行わざるをえません。ここ四～五年、大きな台風が来ていないので定期防除で終わっていますが、大変な作業です。特別栽培レモンは農薬基準がすごく厳しいので、すべてをエコレモンにはできません。また、作業分散の面からいっても、すべてをレモンには転換できません。温州、ネーブル、八朔、しらぬひ、はるみなどを作って労力分散を図っているのです。

石田 レモンは一気に収穫するのではなく、収穫期間が長く続くようですね。それが特徴とか。

西原 十月頃から始めて翌年四月頃まで。大きなものから取っていきます。最初はグリーンですが、徐々にイエローになります。年明けに収穫したレモンは貯蔵レモンとして、春以降、鮮度保持フィルム（Pプラス）で一個ずつ包装して、出荷しています。

今日先生がご覧になられたハウスレモンは端境期を狙って、七月末から十月初めまで出荷します。灌漑施設の関係から、斜面の上のほうのレモンは早出しに、平地になると出荷時期を遅らせることで、大きめのものを出荷します。

ハウスレモンや早出しレモンはグリーン。香りがよいことが特徴です。一方、グリーンからイエローに変わると、果汁が増え、甘みも増してきます。

国産レモンの需要増大

石田 もう少しレモンを増やすほうがいいとお考えですか。

西原 ええ。しかし、ご存知のようにレモンは寒さに弱いので、増産はリスクも大きい。そればっかりにはできません。柑橘全体の中に適度にレモンが入り、作業をスムーズに行えるようにすることが重要です。それがベストの選択だと思います。

石田 ということは、入るべきところはすでに入っていると。

西原 その通りです。ただ、あと一～二割は増やせるのではないかと思います。高根島、ご存知ですか。メインの生口島のとなりにありますが、あそこはかつて㊒マークの温州で名声を博しました。

しかし、今はレモンも入っています。リスクを考えて、さまざまな柑橘を入れるというのがこの島の考え方です。要は、リスクをどう考えるかだと思います。

石田 国産レモンの評価が高いのはどんな理由からでしょうか。

西原 昔、加工品は、果汁以外の用途はほとんど考えられませんでし

JA三原
（三原農業協同組合）

組織の概況（平成28年3月末日）

組合員数……18,478人
（正組合員9,283人
准組合員9,195人）
役員数……31人（うち常勤4人）
職員数……285人

地域と農業の概況

広島県南部の三原市（大和町除く）・尾道市瀬戸田町・竹原市を管内とし主な農産物は平野部では水稲、島しょ部では柑橘が盛ん。近年では、レモン生産量は日本一を誇り周年供給体制を確立。また、重点振興4品目（ワケギ、バレイショ、アスパラガス、ナス）を中心に、営農指導機能の重点化を図り、経営理念にある「安心」・「安全」・「安定」・「信頼」をモットーに地域に根ざした経営を展開している。

JAのデータ（平成28年3月末日）

設立　平成5年4月1日
本店所在地　〒723-0052
広島県三原市皆実4-7-28
出資金……18億1,672万円
販売品取扱額……30億8,450万円
購買品供給額……19億9,141万円
貯金残高……1,277億2,770万円
貸出金残高……174億4,871万円
長期共済保有高…4,490億5,621万円

た。しかし、現在はいろいろな加工品が出回るようになり、加工に回しても大丈夫という状況が生まれています。生鮮品の需給調整ができるわけです。また、広島県では、二〇二〇年を目途に一大レモン産地を作るという運動が始まっています。これが軌道に乗っていることも大きいです。わがJAもJA広島ゆたかさんもGAP（ギャップ）認証を受けた安全な商品なので、輸出も可能ではないかと考えています。東京オリンピックに向けて立派な商材に育てたいという意気込みもあります。

石田　紅茶に浮かべるレモンではなく、サラダの上に乗せるレモンで売っていくというわけですね。

西原　星形やハート形のレモンは高級ホテルやレストランでお使いいただいていますが、それがあちこちで普及してきて、引っ張りだこの商品になっています。

石田　オードブルやサラダに乗せることで、食べてもいいし、見た目もいいというわけですね。料理人として、プロはプロの腕の見せどころがあるわけですね。

西原　樹勢にもよりますが、型枠をレモンに取り付けるのに、うまい人で一個一分、普通の人ですと二分ぐらいかかります。全体で四万個ぐらい作っていますが、それなりの単価が出ないと生産が追いついていきません。

とはいえ、国産レモンは需要が着実に増えているので、四国の大産地がレモンの植え付けを増やしています。彼らは技術力もあり、生産規模も大きいので、ちょっと怖いところがあります。東京市場（荷受）も新しい産地育成に乗り出していて、この動きも注意しなければなりません。

石田　とにかく〝せとだエコレモン〟のブランド力を高めることが不可欠ですね。

西原　輸入攻勢のなかで、せとだレモンが細々でも続けてこられたのは、安全なレモンを求めていた九州の生協さんのおかげです。そういう流通ルートは今後も大切にしていかなければなりません。

農協改革に取り組む

石田　先ほどの法人さんの話に戻すと、四戸は専属利用契約でJAに出荷している。しかし、残りの二戸はそうではないと。

西原　もう少し正確に言うと、法人の園地もあれば、個人の園地もあるので、JAと商系の両方に流れてもおかしくはありません。ただ「専属利用契約」という名称はちょっと微妙な話で、今回の改正農協法で削除されました。県内でこれが該当するのはうちだけでしたので、今回、名称を「施設利用契約」に変えました。同時に、契約内容も変えて、各生産者がこれまでの経験則から、これぐらいは出荷できるだろうという量を申し込むという方式に改めました。ただ、出荷前にこれだけ出荷しますよという点では、大きな変更ではありません。

石田　それは部会の規約変更ではなくて、JAの定款変更という意味ですね。

西原　ええ。完全にJAの施設利用の問題です。商系も指導員を置いて技術指導を始めている時代ですからね。JAもきちっとした指導員を置いていかなければなりません。法人になると、相当高い技術力を持っていますから、それに応えるだけの指導力を発揮しなければなりません。

石田　ご存知だと思いますが、そういう法人、指導農業士に対して、JAの販売や資材購買の改革状況について行政がアンケート調査を行っていますね。

西原　おそらく、四月に行ったのではないかと思います。ただ時期が時期なので、アンケートが送られてきたほうも、その趣旨を十分に理解していたのかどうかは微妙です。こう変わりますよとJAから説明をしていない段階でしたから。うちは六月が総代会なので、そこに向けて農協法がこう変わりました、それを踏まえて新たな中期計画を策定し、説明する予定をしていました。

石田　初年度は高い評価を貰わなくてもいいのではないでしょうか。でも来年度は評価が上がらないといけません。

西原　わがJAは三原市の稲作関係の法人の協議会を持っています。会員が二五法人、七人の役員で運営しています。その役員と年に二回、意見交換会を開いています。

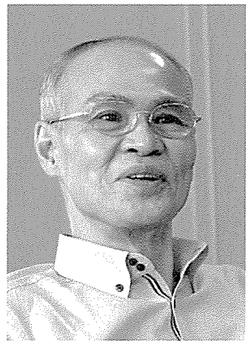
改正農協法を前に、批判やお叱りを受けるのではないかと思っていましたが、そんなことはありませんでした。何々をやってほしいという要望はいくつか出ましたが、それ以上の話は出ませんでした。人格的にも優れた役員たちですから、野暮な話を出すはずもありません。

要望というのはバレイショ掘取機の更新でした。四つの法人が補助金で取得し、共同利用しているのですが、もう一台ほしい。でも、三千万円もかかる。高いので買えない。今さら野菜とかの細かい仕事はできないので、困っているという話でした。

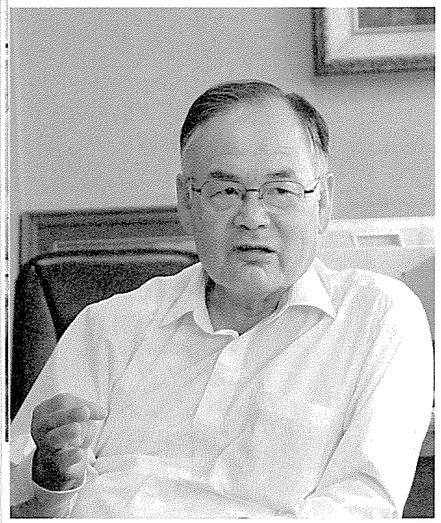
石田　法人には細かい仕事はむずかしいでしょうからね。

西原　法人には法人の経営課題があって、米以外に何か作ろうと思っても、労力的にみてそう簡単ではない。機械の大型化が進むにつれて、規模が過小になってきた法人も多い。乾燥施設の更新も同じで、合併や共同利用で乗り切りたいというわけです。そういう話は、融資の問題を含めて、県中央会が設置した営農支援センターと同行して、相談・対応をしています。

（以下、次号につづく）



いしだ・まさあき
1948年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程満期退学。農学博士。専門は地域農業論、協同組合論。現在、日本協同組合学会会長。三重大学教授を経て、2015年4月より龍谷大学農学部教授。京都大学農学研究科（農林水産統計デジタルアーカイブ講座）研究員を併任。近著に『農協は地域に何ができるか』（農文協）、『JAの歴史と私たちの役割』（家の光協会）など。



にしはら・つねまさ
1949年広島県三原市鷺浦町生まれ。和光大学経済学部卒業後、三原市農協入組。総務部長、金融共済部長、統括部長などを経て2010年退職。農業に従事。2012年～理事を務め、2015年代表理事組合長に就任。

コラム

コメは必需品、レモンは嗜好品

コメは人間が生きていくための絶対の必需品。一方、レモンは、必需品の需要が満たされた上で、人びとが選択する嗜好品。おのずとそこには農業政策上の違いがある。

市場原理にゆだねて、投機的な価格変動が起こって困るのはコメ。だから、政府は食料の安全保障の観点から、供給確保の責任がある。ということで、TPPでも関税撤廃には応じなかった（ようだ）。一方、レモンをはじめとする嗜好品の果実は、市場原理にゆだねても大きな問題とはならない。ということで、TPPでも関税は完全撤廃となった。

この違いは、今後予定されるTPPの再協議の場でも、日本はきちっと主張すべきである。ただし、こうした農業政策上の位置づけとは別に、レモンをはじめとする果実は地域振興上、特別の意味があるということにも留意が必要だ。（石田正昭）

実直に、島しょ部と中山間地の農業振興を図る

【第9回ゲスト】

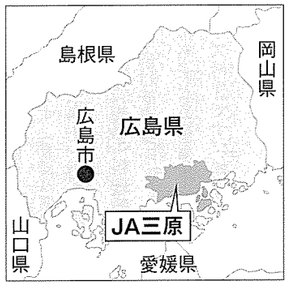
西原常雅 氏 下

広島県 JA三原 代表理事組合長

【インタビューとまとめ】

石田正昭 龍谷大学農学部 教授

日本の総合農協の特徴は、農家経済の延長線上にあること。農業経営の延長線上にある欧米の農協とは根本的に異なる。日本の総合農協の特徴を壊すことを目的とする農協改革に断固反対する。西原組合長には、そのための理論と実践を語っていただいた。



経営理念・行動基準の唱和

石田　総代会資料を開くと、いきなりわたしの目に「JA三原　経営理念・行動基準」が飛び込んできました。しかもその内容がすごく的確です。役職員の皆がこういう気持ちで仕事をすれば、組合長の言うこともうまく理解し行動できるのではないかと思いました。

西原　もう一四～五年になりますかね。当時の常勤役員がつくりました。ただJA綱領も含めて各部署で唱和が徹底しはじめたのは、人事室から指示が出てからです。JA綱領の後に、経営理念、行動基準を月ごとに回して唱和しています。その意味合いを全部理解しているとは言えませんが、「これは覚えなさい」と命じていることもあって、今年の新入職員も暗唱できます。

石田　唱和は毎日やる？

西原　いや。職場によって毎日やる職場もあれば、ここ本店なんかは隔週月曜の全体朝礼で行っています。唱和の後にわたしが週はじめの挨拶をしています。ただ本店各部では毎日やっています。一応八時半に五分間のラジオ体操が館内に流れるので、それが終わってからの唱和となります。

石田　組合長は向かいの佐木島から朝いちばんのフェリーに乗って七時二〇分に港に着くとのことですね。農協には一番早く着くと聞きました。

西原　港から農協まで歩いて二二～三分。昔から朝の散歩はしっかりやっていたので苦痛ではありません。わたしが一番ではなく、総務課長がいつも早い。

石田　率先垂範ですね。

西原　行動基準の最後に「ふれあいを大切にし、『地域の活動に積極的に参加』します」と宣言していますが、地域のPTA活動や地域活動、消防団活動にも積極的に参加してもらっています。また、「安心して暮らせる地域づくりと豊かな暮らしの実現」に向け、支店などを中心に組合員や地域住民が参加・参画できる一支店一協同活動を展開中です。新入職員には農業体験のない職員もいるので、彼らには田植えや収穫体験をさせています。

石田　今年の新入職員は一〇人くらいとのことですが、農業体験のない職員は、どれくらいですか？

西原　ほとんどです。たとえ農家の出身であっても、農業はやっていません。サツマイモや豆の植付けを管内の小学生六〇名くらいを集めてやっていますが、そこに参加させています。

それとは別に広島大学付属小学校からの依頼で出前授業をやっています。田植えと収穫、それに食農教育としておにぎりづくりをしています。営農指導ができて、児童向けの話がうまいとなると、これは女性職員の出番となります。農学部出身で営農指導をやりたいという女性が結構いるので、そういう職員を起用しています。

そうはいっても、営農指導に必要な知識を身に付け、現場に出しても大丈夫、となるには三～四年かかります。みんな一生懸命勉強していますよ。今年も三名ほど営農部門に配置しました。

石田　果実連からも柑橘の技術員が出向していると聞きました。

西原　ええ。瀬戸田地区に三人、それに本店にも駐在として一人配置しています。彼らは完全なプロで、技術指導がちゃんとできています。いっぽう各地区の営農センターでは、購買や販売のプロを育てるようにしています。行動基準の一つに「コミュニケーションを大切にし、『明るく・活気ある職場づくり』に努めます」とありますが、組合員とのコミュニケーションを第一に考えて行動してもらっています。

農協改革にどう取り組むか

西原　農協改革の関連でいうと、今、本当に大切にすべきは法人なのか、従来の農協を支えてきた組合員なのか、という問題があります。この点については従来の方法を継続する必要があると考えています。家族農業というか、そのレベルの人たちがわが農協を支えてきたわけですから、その人たちを差し置いて法人のほうへ走るわけにはいかない。それぞれにどういうニーズがあって、それにどう誠実に応えていくかが重要です。どちらかをとれ、という話には絶対になりません。

石田　お国の法律が変わったのでそれに従うよ、というのでは、農協そのものがおかしくなります。

西原　法人だから農協を嫌ってい

JA三原
（三原農業協同組合）

組織の概況（平成28年3月末日）

組合員数……18,478人
（正組合員9,283人
准組合員9,195人）
役員数……31人（うち常勤4人）
職員数……285人

地域と農業の概況

広島県南部の三原市（大和町除く）・尾道市瀬戸田町・竹原市を管内とし主な農産物は平野部では水稲、島しょ部では柑橘が盛ん。近年では、レモン生産量は日本一を誇り周年供給体制を確立。また、重点振興4品目（ワケギ、バレイショ、アスパラガス、ナス）を中心に、営農指導機能の重点化を図り、経営理念にある「安全」・「安心」・「安定」・「信頼」をモットーに地域に根ざした経営を展開している。

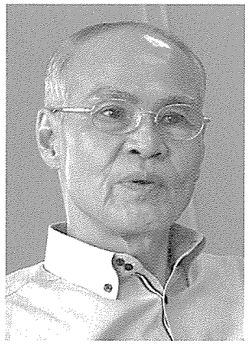
JAのデータ（平成28年3月末日）

設立　平成5年4月1日
本店所在地　〒723-0052
広島県三原市皆実4-7-28
出資金……18億1,672万円
販売品取扱額……30億8,450万円
購買品供給額……19億9,141万円
貯金残高……1,277億2,770万円
貸出金残高……174億4,871万円
長期共済保有高…4,490億5,621万円

るという話にはなりません。補助事業絡みで法人に参加した人たちも多いし、ナスやキュウリなどの野菜作経営の法人もあって、現場の実態は多種多様です。肥料や農薬も、予約ものであれば昔から大口利用対策を実施していますし、苗の予約も大量の場合は値引きをしています。

石田　その方たちが考える農協像は、国がいうような対立的なものではありませんよね。

西原　そのとおりです。法人もいろいろで、すべてがうまくいっているわけではない。人手不足に悩んだり、後継者がいなかったり。なかでも一番大変なのが草刈りで、のり面が大きいので、日当を出して地主にお願いしているところも多い。法人も代替わりしきれていないところがあります。



いしだ・まさあき
1948年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程満期退学。農学博士。専門は地域農業論、協同組合論。現在、日本協同組合学会会長。三重大学教授を経て、2015年4月より龍谷大学農学部教授。京都大学農学研究科（農林水産統計デジタルアーカイブ講座）研究員を併任。近著に『農協は地域に何ができるか』（農文協）、『JAの歴史と私たちの役割』（家の光協会）など。

石田　法人なら何でもOKという時代ではない。農協としてもそういう法人をどう面倒をみていくのか、あるいはもっと幅広く、地域農業全体をどう支えていくのか、そこが問題となっています。

西原　そうですね。

石田　もう一点ですが、こちらの役員改選はいつですか？

西原　うちは平成三十年度です。規約とか選考方法の変更を来年度の総代会にかけて、次の年度で改選となります。今年の総代会ではDVDを使いながらその説明を行いました。

石田　いっぱい質問が出ましたか？

西原　いいえ。ようわからんという面もあるのでしょう。わがJAは竹原市、三原市、尾道市の三市にまたがっていますが、管内の認定農業者は八一人、法人は三八人です。合計で一一九人となりますが、そのうち現に農協役員になっておられる方が数名います。この方たちは今の仕組みでいうと地区選出理事ですが、数としても足りないし、地区的にも尾道市（瀬戸田地区）に偏っているという現実があります。

地域ごとに異なる農協問題に直面

西原　もう一つの方法としては、地区を広めにとって、地区選出理事数を複数にし、その中に認定農業者を入れてもらう、という方法があるのではないか。そんなふうに考えています。

石田　認定農業者が大勢いるところはそれでもよいでしょう。でも少ないところでは、候補者が絞られてしまいますね。

石田　認定農業者を半分にしなくてはいけない。それって容易なことではないですよね。地区的な分布からもね。

西原　その解決策としては、女性・青年層からの選出も含めて、地区選出と地区外選出に分けるという方法があります。ただ、こういう考え方にご理解がいただけるかどうかがポイントです。都市や都市近郊の方々と、純粋な農村の方々とは考え方が全然違う。むずかしいところです。

西原　女性理事の選出がその典型で、わが女性部も活発に活動していますが、地区的には偏在しています。三原には女性部がありますが、瀬戸田にはありませんし、山間部にもありません。この現実を踏まえて、考え方を整理していかなければなりません。

〝女性理事は女性部から〟とこだわらなければ、女性正組合員が三

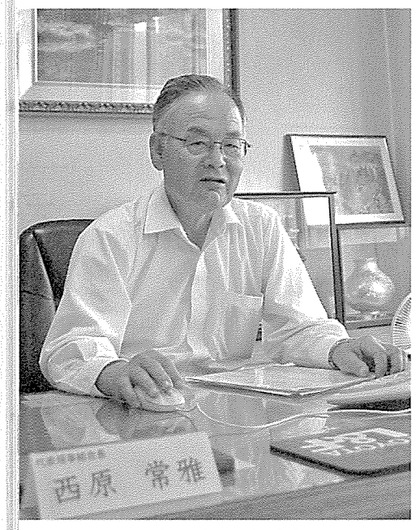
○数%もいるので、選出は可能かもしれません。昔は男性社会と言われていたが、今はそんな古い体質ではなくなっている。母ちゃんのほうが強い家、いっぱいありますからね（笑）。

石田　組合員増加対策としても、女性正組合員の増加は必要です。

西原　県内の組合長のあいだでも農協改革の理解の仕方はちょっとずつ違っていて、准組合員問題のとらえ方も違います。都市と農村、島しょ部と中山間地など、地域環境が違うと同じ言葉でしゃべっていても、それぞれの抱くイメージが異なる、ということは多々あります。

石田　作物的に見れば、今元気がいいのはレモンでしょうね。

西原　作物的に見れば確かにそうでしょう。しかし、柑橘地帯は経営基盤がぜい弱。その点、都市部は強いですよ。でもその反面、信共問題が出てくる。これが中山間地となると、後継者問題が出てきて、将来の組織基盤に大きな危機感がある。わたしは、そのいずれの言い分もよくわかります。



にしはら・つねまさ
1949年広島県三原市鷺浦町生まれ。和光大学経済学部卒業後、三原市農協入組。総務部長、金融共済部長、統括部長などを経て2010年退職。農業に従事。2012年～理事を務め、2015年代表理事組合長に就任。

石田　そうか、JA三原は地域ごとに異なる農協問題に直面しているんだ。県内の農協問題全部を抱えた数少ない農協なんだ。

西原　悩みは深いですよ。わたしも柑橘農家ですから、オレンジ自由化後の苦労は体で覚えています。その苦しみが、今、コメに移っています。ですが、わたし自身はコメをつくっていないので、肌で感じるところがちょっと弱い。いっぽう、兼業に出ようと思っても、都市部への通勤が無理な中山間地もあります。周りに子どもがいなくなり、小中学校の統廃合も進んでいます。過疎に輪がかかるというか、悪循環が進んでいます。

石田　農協の役割の一丁目一番地は農業振興だという言い方がありますが、地域インフラとしての農協の役割を考えると、それだけでは済みません。

西原　農業振興も地域振興も、どちらも頑張らないといけません。組合員からの信頼もその両方でいただいてきました。つい最近までは、行政もその両方で農協の使命を果たせと言ってきました。しかし今は手のひらを返したように、農業、農業と言ってくる。

石田　彼らの主体性こそ問われなければなりません。農家は農業だけでなく暮らしも重要です。

（終・取材平成二十八年七月二十六日）

コラム

農協問題の諸相

ＪＡ三原は、都市部、島しょ部、中山間地の三地域から構成されている。都市部は経営基盤がしっかりしているが、信共依存で准組も多い。島しょ部はレモンで活気づくが、経営基盤がぜい弱。いっぽう中山間地では過疎化が進み、組織基盤の縮小が懸念される。

ＪＡ三原に見られるこうした農協問題の諸相は、広島県全体のみならず、日本全体の縮図でもある。一口に農協改革というが、その受け取り方はそれぞれの農協で異なるだろう。

国は農協改革で農協をいじめているが、他方で、ＴＰＰ緊急対策と称して、土地改良などの農業予算の個所付けで地域農協を懐柔しようとしている。そうなると農協陣営の足並みも乱れが出てくる。だが、ここはそういう個別の立場を超えて、農協解体（信共分離）反対で意思統一を進めることが重要だ。

（石田正昭）